

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,988,458	流動負債	2,361,574
現金及び預金	678,675	買掛金	1,459,365
受取手形	20,156	未払金	9,382
売掛金	3,159,094	未払費用	242,862
貯蔵品	200	社員未払費用	23,239
番組勘定	379,335	未払事業所税	14,000
前渡金	500	未払賞与	174,499
前払費用	143,698	未払法人税等	200,092
短期貸付金	6,388,439	未払消費税等	129,625
未収入金	66,177	前受金	42,427
立替金	46,791	預り金	66,079
繰延税金資産	105,387		
固定資産	858,251	固定負債	1,171,679
有形固定資産	210,946	退職給付引当金	1,170,679
建物	140,005	長期未払金	1,000
機械装置	52,382		
器具備品	18,558	負債合計	3,533,253
無形固定資産	18,542	(純資産の部)	
電話加入権	4,266	株主資本	
ソフトウェア	14,275	資本金	80,000
投資その他の資産	628,763	その他資本剰余金	10,000
投資有価証券	100	利益剰余金	8,223,456
関係会社株式	129,859	利益準備金	20,000
長期前払費用	11,578	別途積立金	7,300,000
差入保証金	120,542	繰越利益剰余金	903,456
繰延税金資産	366,683	株主資本合計	8,313,456
		純資産合計	8,313,456
資産合計	11,846,710	負債及び純資産合計	11,846,710

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品、仕掛品 個別法による原価法
 - および貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
- ・建物 8年～41年
 - ・機械設備 5年～6年
 - ・器具備品 5年～20年
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 6,391,763 千円

短期金銭債務 10,922 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 273,370 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの 売上高 2,596 千円

売上原価 16,796 千円

販売費及び一般管理費 111,486 千円

営業取引以外によるもの 15,323 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月1日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額 270,120千円

配当の原資 利益剰余金

一株あたりの配当額 2,251円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月5日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月5日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 234,360千円

配当の原資 利益剰余金

一株あたりの配当額 1,953円

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月8日